

県単 道路維持修繕 道路管理支援業務委託(岐阜県道路パトロール車運転業務委託) (単価契約)
に関する一般競争入札公告

県単 道路維持修繕 道路管理支援業務委託(岐阜県道路パトロール車運転業務委託) (単価契約)について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により公告する。

令和7年3月10日

恵那土木事務所長 石井 伸吾

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面により行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

県単 道路維持修繕 道路管理支援業務
岐阜県道路パトロール車運転業務委託(単価契約)

(2) 委託業務の場所

恵那土木事務所管内

(3) 委託業務の内容等

入札説明書による。

概要: 予定業務日数 720日間

勤務形態は原則土曜日、日曜日、祝日及び恵那総合庁舎閉庁日を除く毎日

(4) 委託業務期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがある。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登載されている者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年度法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。)がされている者(同法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。
- (5) 県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (6) 旅客自動車運送事業を行っている事業所であること。
- (7) 車両運転責任者1名及び下記条件を満たす車両運転者2名以上を当該業務に配置できること。
(車両運転手)
パトロール車の運転に必要な免許(準中型自動車免許以上)取得後、入札時点において

3年以上経過した者とする。

かつ、年齢が、契約する時点で75歳未満、入札時点において直近3年間に、自動車の運転に関して罰金刑以上の刑に処せられていない者とする。

- (8) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

3 入札手続等に関する事項

(ア) 担当部局

〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71

岐阜県恵那土木事務所総務課管理調整係

電話 0573-26-1111 (内線 324)

(イ) 入札説明書の交付期間及び場所

ア 交付期間

令和7年3月10日（月）から令和7年3月14日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く）午前6時から午後11時まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

(ウ) 入札参加資格の確認

① 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等添付した上で、3の(1)へ提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

② 提出期限

令和7年3月17日（月）午後4時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

③ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年3月19日（水）までに通知する。

なお、入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。

(エ) 入札の日時及び場所

① 日 時 令和7年3月25日（火） 午後2時00分

（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和7年3月24日（月）午後4時までに3の(1)に必着のこと。）

② 場 所 恵那市長島町正家後田 1067-71

岐阜県恵那総合庁舎内 5A会議室

(オ) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(カ) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(キ) 入札方法等に関する事項

① 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

本入札は単価入札・単価契約であるため、入札書には単価を記載すること。また、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある

ときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

② 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 114 条に該当するときは免除する。

③ 落札者の決定方法

(ア) 規則第 111 条の予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。契約は、積算内訳表に記載された単価で行う。

(イ) 最低の金額をもって入札した者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

(ウ) 落札者がないときは、直ちに再度の入札を行う。再度の入札は、原則として一回とする。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、この限りでない。再度の入札を行った結果、落札者がないときは、原則として再度公告し、入札を行う。

④ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

⑤ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

⑥ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(ア) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(イ) 契約書の作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(ウ) 3 の(1)の承諾を得た場合に限り郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(エ) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(オ) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(カ) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場

合は、原則契約を解除する。
(キ) 詳細は、入札説明書による。